

東京都における廃棄物・リサイクル分野の国際協力事業

鈴木裕子

●東京都の廃棄物・リサイクル分野の国際協力事業

東京都は、これまで多くの廃棄物問題を克服してきた経験・知識・ノウハウを、現在、深刻な廃棄物問題に直面しているアジア諸都市と共有することにより、環境負荷の低減に寄与するとともに、民間企業が有する廃棄物処理・リサイクル技術を海外に展開する契機とするため、廃棄物・リサイクル分野における国際協力事業を実施してきた。

特に、二〇一一年度には、東京都廃棄物処理計画（計画期間二〇一〇～二〇一五年度）において、

国際協力を「都が蓄積している技術や知識について海外へ情報発信するなど、国際協力を推進していく」と位置づけ、併せて、同年度から（公財）東京都環境公社を窓口とし、積極的に廃棄物・リサイ

クル分野における国際協力事業を進めている。実際にも、海外行政機関等からの都内廃棄物処理・リサイクル施設や埋立処分場の見学者は年々増加している（二〇一一年度一九二名、二〇一二年度二二四名、二〇一三年度五三三名）。

なお、東京都では、二〇〇〇年度に東京二三区の清掃事業を区へ移管しており、現在は、埋立処分場を除く家庭ごみ等の一般廃棄物の処理を行っているため、実際に収集や処理を行っている区市町村や清掃一部事務組合、廃棄物処理事業者にも多大なるご協力を頂き、事業を実施している。

●多都市間交流事業

都環境局は、二〇〇一年に設立されたアジア一三都市の国際的ネットワークであるアジア大都市ネットワーク21（以下、「ANM

C21」の枠組みのなかで、資源リサイクル促進研修事業を実施してきた。具体的には、毎年二月頃、都内において、五日間の多都市間の研修を実施している。

アジア諸都市では、分別や中間処理を行わずに埋立処分という処理が一般的であるが、増大するごみ量により処分場がひっ迫している。本研修事業においては、徹底した資源分別とリサイクル、焼却などの中間処理や焼却灰さえも有効活用する都内各主体の取り組みを視察や講義により紹介している。

また、各参加都市から現状の発表と質疑応答を行うことにより、参加都市同士の相互理解を図っている。二〇一四年度の研修事業においては、特に食品廃棄物対策に重点を置き、食品リサイクル法や都の食品廃棄物対策の講義、食品リサイクル施設の視察およびゲス

ト講師を迎えてのオープン講座「アジアの食品廃棄物・食品ロスを共に考える」を実施した。

二〇一四年度の参加者全員から研修に大変満足したとの評価を頂いており、二〇一五年度も同様の多都市間研修事業を実施する予定である。

研修内容に加え、初日のウェルカム・パーティー、最終日のフェアウェル・パーティーや都内観光等のプライベートも含めた多くの関係者による心からの歓待により、日本のおもてなしの心が少なからず伝えられたものと感じている。

表1 アジア大都市ネットワーク21資源リサイクル促進研修
2002年度から2014年度の参加都市と参加人数

ANMC21研修事業（資源リサイクルの促進）		
年度	参加都市	参加人数
2002	バンコク、ジャカルタ、ソウル	3
2003	デリー	2
2004	ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、ヤンゴン	5
2007	バンコク	2
2008	バンコク、シンガポール	3
2010	バンコク	2
2011	バンコク、デリー、パダン	3
2012	バンコク、マニラ、シンガポール	4
2013	バンコク、デリー、マニラ、シンガポール、ウランバートル	15
2014	バンコク、デリー	4

（出所）筆者作成。

●二都市間交流事業

都環境局では、ANMC21の枠組みの下、多都市間交流と共に、都市と地球の環境問題事業として二都市間の交流も実施している。

二都市間交流は、相手都市の状況や要望に、よりきめ細やかに対応可能なため、ニーズが増加する傾向にある。

特に、タイのバンコク都およびミャンマーのヤンゴン市とは、交流が深まっている。

タイの首都であるバンコク都は、人口約一〇〇〇万人（正式登録人口約六〇〇万人、未登録人口約四〇〇万人）、ごみ量一日約一万吨（工業系の廃棄物は含まず）、組成は約五〇％が有機系ごみ、約一〇％が資源化可能ごみとのこと



ヤンゴン市におけるリヤカーによるごみ収集
(撮影：瀧屋直樹)

である。バンコク都により収集された廃棄物の処理は一部コンポスト化施設に受け入れられているほか、バンコク域外の埋立処分場二カ所に埋め立てられている。なお、現在、清掃工場の建設を進めるなど、廃棄物処理の改善が進められている。

バンコク都との交流では二〇一一年度における現地ワークショップ、二〇一三年度に約九〇名のバンコク都職員が参加した東京におけるワークショップ、および直近では二〇一四年一月にバンコク都でのワークショップを実施した。直近のワークショップでは、豊島区および都の職員を派遣し、バンコク都からの要望に応え、大型商業施設や集合住宅からの廃棄物排出状況の東京都内での取り組みの発表および意見交換等を行った。

ミャンマーの経済の中心都市であるヤンゴン市は、人口約五〇〇万人で一日約一六〇〇トンの廃棄物を市が収集しており、その組成は、約七〇～八〇％が有機系ごみ、約一〇％がプラスチックごみ（二〇一三年）とのことである。現在、中間処理施設はなく、主に二カ所の埋立処分場（ダウエジヤン処分場およびティンビン処分場）にそ

のまま埋め立てられている。

現在、埋立処分場における廃棄物焼却発電施設の建設や衛生埋立処分場への転換等が予定されている。また、将来の中間処理導入を見据え、ごみ分別が開始されている（住民は濡れたごみ「青い袋」、乾いたごみ「緑の袋」に分別排出）。

都は、二〇一三年度にJICA草の根技術協力事業に採択された「ヤンゴンの廃棄物処理改善共同検討プロジェクト」を実施している。これに基づき、これまでヤンゴン市におけるワークショップを二回、東京におけるワークショップを三回実施した。現在は、JICA草の根技術協力事業フェーズ2が始まっており、ヤンゴン市における住民普及啓発ツールや職員のマニュアル等をヤンゴン市と連携し、作成していく予定である。

●東京都都市外交基本戦略

都は二〇一四年一月「東京都都市外交基本戦略」を策定した。そのなかで、「過去の成果を活かしつつ、見直しや再活性化を図り、二都市間・多都市間外交を国内外に積極的に展開」するとし、戦略的な二都市間外交の推進および効果的な多都市間外交の実施を図る

こととした。そのなかで、前述のANMC21についての見直しもあり、ANMC21の枠組みの下での活動は休止するが、実務レベルで成果を挙げてきた事業については都の事業として継続することになった。

環境局の取り組みは、「大都市に共通する課題の解決の具体的な取り組みとして、環境問題では気候変動対策をはじめ、大気汚染対策や廃棄物処理等について、多都市間での政策情報の交換や技術支援を行う」と位置づけられている。

近年では、大気汚染対策でも都の知見を求められる機会も増えており、北京市、バンコク都等とワークショップを実施している。

東京都は二〇二〇年のオリンピック・パラリンピックに向け、都市外交基本戦略に基づき、海外都市とより一層交流を深めることとしている。東京都の廃棄物・リサイクル分野における国際協力事業もその一助となるよう、関係機関と連携しながら、相手都市の需要に対応した充実した内容で交流を継続していく。

（すずき ひろこ／東京都環境局資源循環推進部計画課計画担当係長）